

実施計画事業名		廃棄物中間処理事業		評価対象年度	平成 22 年度			
評価担当部署		生活福祉部衛生課		課長(主幹)名	古川 裕輝			
総合計画体系	分野	3	環境・生活					
	政策	3	環境問題への積極的な取組					
	施策	2	循環型社会の形成を図ります					
	関連施策							
現状と課題	一般廃棄物減量を目的として建設する生ごみの中間処理施設。22年度工事着手し23年度中に生ごみの分別収集が開始となる可能性がある。建設後は適正管理による生ごみの減量。現在、PFI手法で事業実施する予定である。							
目的	一般廃棄物の適正処理及び減容による処分場の延命化							
5ヶ年開の 施策展開	PFI手法で整備を進める生ごみ中間処理施設については、平成21年度に事業者が決定。 平成22年度は、用地造成・施設建築、平成23年度はプラント設備を整備し、平成23年秋に試運転を開始。 平成24年4月に供用開始を予定している。 施設の稼働により、これまで直接埋立していた生ごみ等を減容するとともに、エネルギーとして活用を行なうことにより、CO2の削減を図ることができる。							
成果指標	名称		単位			21 年度	22 年度	25 年度
	中間処理を行ったことにより、減容化が図られた割合		%		目標	-	-	80.0
	説明 最終処分場への残さ等の搬出量(重量)÷中間処理施設に搬入された生ごみの量(重量)×100 (※一部産業廃棄物を含む)				実績	-	-	/
活動指標	名称		単位			21 年度	22 年度	25 年度
	生ごみ中間処理量		t		目標	-	-	4,892
	説明 生ごみ中間処理施設に搬入されたごみ量				実績	-	-	/
	処理不適物搬出量		t		目標	-	-	586
	説明 最終処分場への処理不適物搬出量				実績	-	-	/
	CO2削減量		CO2kg/年		目標	-	-	6,440,000
	説明 中間処理施設の稼働によるCO2削減量(算出方法ガイドラインによる)				実績	-	-	/
事業費の実績			単位	21 年度 (決算)	22 年度 (評価年度決算見込)	23 年度 (予算)	備考	
	直接事業費(A)		千円	13,776	563,433	758,983		
	国庫支出金		千円	6,220	430,600	200,262		
	道支出金		千円	0	0	0		
	起債		千円	0	128,400	556,000		
	その他		千円	0	0	0		
	一般財源		千円	7,556	4,433	2,721		
	この事業にかかる職員数		人/年	1.90	1.35	1.35		
	人件費(B)		千円	13,159	9,168	9,168		
計(A+B)		千円	26,935	572,601	768,151			
状況変化	実施計画当初(平成21年～)からの状況変化 本事業は、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律に基づくPFI事業として実施しており、平成22年度においては、実施設計及び施設整備工事を行なった。 平成22～23年度の2ヶ年で施設の整備を行ない、平成24年4月から施設の稼働を行なう予定。							

【1次評価】

成 果	成果指標の単年度の目標値は達成できたか(単年度の目標値がない場合は、長期的な目標値を達成できそうか予測)
	a a 目標達成 b ほぼ目標どおり c 目標達成できず(目標値と大きな差がある) <cの場合は、なぜかを分析して記入する> 平成22年度においては、実施設計及び施設整備工事を実施しており、事業実施スケジュールどおりに進捗している。
細 事 業 の 構 成 ・ 進 め 方	細事業の改廃や新規細事業の必要性はないか
	a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
各細事業の進め方について、市民との協働、他団体等との役割分担の見直し、環境への配慮など、改善の必要性はないか	a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
	無駄なコストが発生していないか、投入した予算や人員に見合った効果が得られているか
コスト効率	a a 問題なし b 改善の余地がある <bの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
総合評価	A 概ね問題なし <A~C判定を受けての今後の方針、問題点に対する改善策などを記入する> 事業は、予定どおり進捗しており、特に大きな問題は生じていない。 PFI事業により、従来方式(直接建設・直接管理)に比較して、事業期間において117,755千円、5.9%のコスト削減効果が見込まれる。 事業者の提案では、発酵処理により投入物の81.3%を減容できると試算されており、更に発生する乾燥汚泥の堆肥補助材としての活用も提案されていることから、一層の減容化が期待できる。 また、最終処分場での埋立量減量や廃棄物をエネルギーとして活用することにより環境負荷の低減効果も期待できる。(年間6,440CO2トンの削減と試算。)

【2次評価】

成 果	a	細事業の構成	a	細事業の進め方	a	コスト効率	a
総合評価	A 概ね問題なし <2次評価者の視点からコメントを記入する> 1次評価のとおり取り進めること。						

【内部評価委員会】

意見	
----	--